



JOICFP ANNUAL REPORT 2015

ジョイセフ年次報告書 2015

2015年度(2015年4月~2016年3月)



ジョイセフ
JOICFP

途上国の妊産婦と女性を守る

ジョイセフ年次報告書 2015

Contents

	目次
01	2015年度を振り返って
02	 ミャンマー 農村地区における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト
03	 ミャンマー 月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業
04	 ザンビア 妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト
05	 アフガニスタン 妊産婦と女性を守る保健推進プロジェクト
06	 ネパール ネパール中部地震被災女性・母子へのリプロダクティブ・ヘルスサービス支援事業
07	 タンザニア タンザニアの女性と若者へのリプロダクティブ・ヘルス支援
08	 ベトナム 女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト
09	 ベトナム 分娩時における感染症予防対策に関する案件化調査
09	 インド 乳幼児の総合的栄養改善事業（専門家派遣）
10	 カンボジア 若者へ性とからだの正しい知識を伝える支援事業
10	 バングラデシュ 子どもの虐待防止プロジェクト
11	人材養成事業
12	リサイクルによる支援 / 保健ボランティアの育成研修と再生自転車の海外譲与事業
13	東北の女性支援
14	アドボカシー（政策提言）
15	メディアの協力
16	ジョイセフ・オピニオンリーダーの継続支援から途上国視察へ
17	WHITE RIBBON RUN 2016
18	2015年度 イベントカレンダー
20	ご寄附をいただいた企業・団体紹介
22	2015年度 決算書と監査報告書
24	ジョイセフについて



表紙写真：ネパールの学生たち
© Miki Tokairin / JOICFP



2015年度を振り返って

公益財団法人ジョイセフは、設立47年目に当たる2015年度（平成27年度）も、外務省、国際協力機構（JICA）をはじめとする関係諸機関とともに日本のODA（政府開発援助）事業を地域の住民や女性の視点の立場から実施しました。また国際家族計画連盟（IPPF）、国連人口基金（UNFPA）など国際機関・国連機関との協働事業実施専門機関としての役割も積極的に果たしました。

さらには、個人、団体、企業等の支援協力をいただき、妊産婦や女性の命を守るための、多岐にわたる保健やセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ（SRH/R）関連事業を計画通り実施することが可能となりました。

本年度も公益財団法人としてのミッション（使命）達成に向けて着実に事業を実施することができましたので、ここにご報告申し上げます。

ミレニアム開発目標（MDGs）から持続可能な開発目標（SDGs）への移行

2015年は、ジョイセフにとって従来にも増して重要な一年になりました。2001年から15年にわたり実施されてきた国際的開発枠組みであった「ミレニアム開発目標（MDGs）」の最終年にあつたからです。次期開発枠組みである「持続可能な開発のための2030アジェンダ（Sustainable Development Goals：SDGs）」が、2015年9月に開催された国連特別総会において、国連加盟の193カ国の全会一致で採択されました。

ジョイセフは日本における国際協力NGOとして、2015年は、新しい開発の枠組みづくりに向けたアドボカシー（政策提言）活動を実施しました。日本の本分野の多くのNGOとともに日本政府や国際社会への働きかけを積極的に行いました。SDGsの枠組みにSRH/Rの普遍的アクセスの保証が要所に盛り込まれたことはジョイセフのミッションにとっても、今後の活動においても力強い後押しとなります。

妊産婦と女性の命を守るためにつづくジョイセフの使命

MDGsで掲げた、2015年までに1990年時点の妊産婦死亡率と対比して4分の1にするという目標値については、残念ながら達成に至りませんでした。現在でもなお世界で毎日約830人、毎年約30万3000人の女性が妊娠や出産が原因で命を落としています*。

また世界人口約73億人のうち約25%の10歳～24歳の18億人の若者のSRH/Rの課題（児童婚、望まない妊娠、HIVを含む性感染症、ジェンダーの差別、性暴力など）が依然として山積しています。女性・女児および若者に対する国際社会のさらなる支援・協力、積極的な投資が求められています。

2015年の事業の成果と課題

2015年、国際社会の潮流と時代の動きを的確にとらえ、ジョイセフはそのミッションである「すべての人々、とりわけ開発途上国の女性一人ひとりが、自分らの意思と選択によって、質の高いSRH/Rの情報とサービスを受けることができ、持てる能力を十分に発揮できる社会をつくり出す」を進めるべく役員一丸となり国内外で積極的に活動しました。

しかしながら、日本の国際協力の指標ともなるODA（政府開発援助）額は、長年にわたり、厳しい状況にあり、日本の当該分野における貢献の低下が国際的に懸念されています。SRH/Rの課題は世界的にも山積しているのですが、残念ながら、この分野の国際協力資金は逼迫しているというのが偽らざる現実です。そんな折、ジョイセフに民間企業からの支援や、多くの個人の寄附金が継続的に寄せられていることは心強い限りです。

ジョイセフは、高い目標をもち、さらなる努力を重ねてまいります。今後とも関係の皆さまの引き続きのご支援ご協力をお願い申し上げます。

ジョイセフ 常務理事 鈴木良一

* 2015年推計値・世界銀行、世界保健機関、国連人口基金、ユニセフ 他



ボランティアバッジを胸につけ、ハンドブックを片手に研修に臨む母子保健推進員



教材の使い方研修で初の中学生向け月経教育の指導法を学ぶ保健スタッフ

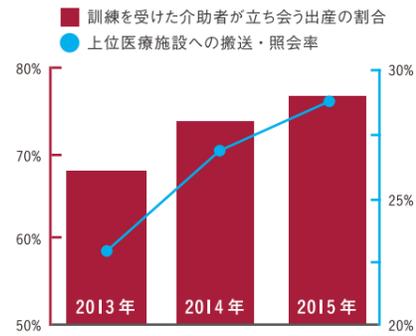
妊産婦 妊産婦が保健医療サービスを受けやすいコミュニティづくり

課題 ミャンマーは妊産婦死亡率が日本の36倍といまだに妊娠出産で亡くなる女性の割合が大変高い状態です。^{*1} 妊産婦の死亡は87%が農村部で起きており、また死亡の9割近くは医療機関ではなく家庭で起きています。^{*2 *3}

- ① 1153名の母子保健推進員(保健ボランティア)の再研修を行いました。今年は「妊婦体操」のやり方を学んで、担当地域の妊婦さんや小さな子どものいるお母さんたちと楽しくコミュニケーションを取りながらボランティア活動が進められるようになりました。
- ② 63名の助産師を対象に対人コミュニケーションスキルの研修を行いました。その結果、産前産後健診時の妊産婦さんへの情報提供がスムーズになり、また、以前よりわかりやすい保健衛生の教育活動を計画・実施できるようになりました。
- ③ 各村の行政官と助産師が共同で、8つの地域ごとに「住民参加型保健計画」を策定し、実施しました。
- ④ 64名の助産師と49名の地域指導者を対象に、地域参加型活動に関する研修を行いました。③と④の相乗効果で、コミュニティ内では、母子支援を目的とした募金活動が始まったり、緊急搬送支援のための地域グループが作られるようになりました。

活動目的
対象地区での妊産婦の死亡を減らすことを目指し、妊産婦が必要な保健医療サービスを利用しやすいコミュニティをつくる。具体的には地域の母子保健推進員と助産師を対象とした研修を行い、母子保健推進員、助産師、地域指導者による参加型保健計画を作成する。

実施地域	エヤワディ地域 チャウンゴン・タウンシップ
実施期間	2014年2月～2016年9月(2年8カ月)
対象人口	約16万6800人
現地協力団体	ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康教育課、エヤワディ地域保健局、チャウンゴン・タウンシップ保健局
資金ソース/活用スキーム	JICA 草の根技術協力事業(パートナー型)



プロジェクト開始後、チャウンゴンの妊産婦保健サービス受診率は上がっている



真剣に研修を受ける助産師たち



妊婦体操を教える助産師と学ぶ母子保健推進員

若者 ミャンマー初、中学校での月経教育用ツールの開発

課題 思春期におこる「身体の変化」、「月経の仕組み」、「妊娠の仕組み」などの知識が不足し、特に10代前半の女子向け思春期教育モデルが不在でした。生理用ナプキン使用率も、全国平均で3割、地方部では2割にとどまります。^{*} 思春期の女の子たちが生理中も安心して学業に取り組める環境がまだ整っていません。

JICAの「民間技術普及促進事業」として、生理用ナプキンを通じた女性の生活の質の向上をサポートしているユニ・チャーム株式会社とジョイセフが、ミャンマー国保健省公衆衛生局と協力して活動を開始しました。2015年度は、ユニ・チャーム株式会社が開発した月経教育ツール『はじめてからだナビ』を基に、ミャンマー版の教材(地域限定利用版)の制作と、この教材の使い方研修を実施しました。ミャンマー国保健省初の中学生を対象とした月経教育教材の開発ということもあり、企画段階から保健省公衆衛生局とミーティングを重ね、またミャンマー版制作のためのワークショップも行いました。『知っておきたい女の子のカラダ(小冊子)』、『知っておきたい女の子のカラダ(記録用カレンダー)』、『さあ、話しましょう(親向けリーフレット)』地域限定利用版が、各1万5000部ででき上がりました。対象となる5つのタウンシップにある約30の学校の子供中学生、保護者、農村保健所で働く保健スタッフに配付・活用されます。

活動目的
ミャンマー国政府・保健省公認の月経教育ツールの開発、その活用を通じた月経教育の実施と生理用ナプキン試用品の配付を通じ、女子中学生が自身の身体の変化について肯定的に理解し、衛生を保つ方法を身につけ、生理中でも気にせず学業に取り組める環境の整備。

実施地域	エヤワディ地域・バゴー地域の5つのタウンシップ
実施期間	2015年7月～2017年6月
対象人口	9000人
現地協力団体	ミャンマー国保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同学校保健課、同健康教育課、エヤワディ地域・バゴー地域の5つのタウンシップ保健局
資金ソース/活用スキーム	JICA 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業



制作された小冊子・記録用カレンダー・リーフレット



現地の状況に合わせて、ミャンマー版制作のためのワークショップ参加者が、サンプル版のテキストとイラストを検討



地域の女子中学生を対象とした教材制作の予備テストを実施

*1 『妊産婦死亡の動向 1990 - 2015』WHO 他 *2 "Maternal mortality remains a threat to Myanmar mums" 国連広報センター(ブリュッセル) WEB サイト *3 "Sexual & reproductive health" 国連人口基金(ミャンマー) WEB サイト

* ユニ・チャーム株式会社による調査結果



2015年9月、ワンストップサービスサイト開所式で、新しくオープンしたマタニティハウスの前に座る村人たち



幼児健診を行う女性医師

妊産婦 **ワンストップサービスサイト誕生！**

課題 農村地域では、保健施設までの道のりが遠いため自宅での出産を選ばざるを得ない妊婦が多く、医師や助産師などの専門技能者の立会いの下での出産はわずか47%です。* 医療スタッフや保健サービスの質の低さなどにもない、妊娠や出産、家族計画などの情報が不足しており、若年妊娠や望まない妊娠をする女性が後を絶ちません。

- ① 保健スタッフに対するクライアントフレンドリー研修
- ② 母子保健推進員 (SMAG) 300名への教材を有効活用したコミュニケーション研修
- ③ 若者ピア・エドゥケーター 60名の育成
- ④ マサイティ郡ムタバ地区にワンストップサービスサイトの設置 (母子保健棟、マタニティハウス、ユースセンター、助産師住居の建設、水タンクの設置など)
- ⑤ マタニティハウスおよびユースセンターの住民参加型ペインティングワークショップ

ワンストップサービスサイトの開所式には、プロジェクト関係者や地域住民を含め約1000名が参加し、保健サービスおよび情報を包括的に提供するサービスが始動しました。



ユースセンターでの若者ピア・エドゥケーターによるHIV/エイズ予防啓発教育セッション

活動目的

妊産婦・女性による質のよい妊産婦・新生児保健サービス利用へのアクセスを増加させ、より安全な妊娠や出産を推進し、妊産婦の健康改善を目指す。

- 実施地域** コッパーベルト州マサイティ郡の5地区およびムボングウェ郡の5地区
- 実施期間** 2014年12月～2017年11月
- 対象人口** 約24万人
- 現地協力団体** IPPFザンビア (ザンビア家族計画協会: PPAZ)、ザンビア保健省、マサイティ郡保健局、ムボングウェ郡保健局
- 資金ソース/活用スキーム** 外務省日本NGO連携無償資金協力、テルモ生命科学芸術財団助成金、株式会社グライド・エンタープライズ、ヴィリーナジャパン株式会社、寄附金等



妊娠・出産の仕組みを図解したマギーエプロンを活用し、村人にセッションを行う母子保健推進員

妊産婦 **子ども** **女性と母子の健康を守る活動**

課題 依然として女性と母子が質の高い保健医療サービスに十分にアクセスできないことが保健課題のひとつとなっています。女性医師がいないと女性は医師の診療を受けられないといった慣習も根強く残っています。

ジャララバード市の母子保健クリニックを拠点とし、以下の活動を行いました。

- ① 母子保健クリニックでの保健医療サービスの提供
女性医師をはじめとする女性の医療スタッフが中心となり、妊産婦と女性、子どもたちのべ約3万7200人に対し、産前産後ケア、施設分娩、避妊薬 (具) の提供、予防接種など母子保健に関連した保健医療サービスを提供しました。
- ② 母子保健に関する啓発活動の実施
村への巡回訪問時およびクリニックでの待合時間を活用し、のべ約2万7300人の女性に母子保健に関する啓発教育活動を行いました。

活動目的

母子保健に関する情報とサービスをより多くの妊産婦と女性に届け、母子保健を向上する。

- 実施地域** ナンガハール州ジャララバード市
- 実施期間** 2015年1月～12月
- 対象人口** 3万3200人
- 現地協力団体** アフガン医療連合センター (UMCA)
- 資金ソース/活用スキーム** 企業・団体・個人からの寄附金



母子保健クリニックでの啓発教育活動



思い出のランドセルギフト

配付実施団体：アフガン医療連合センター (UMCA)



ランドセルとともに学用品も贈っている (アスクルと城北高校作の手作りノート)

- 1回目 2015年10月11日～12月7日
9540個
ナンガハール州ジャララバード市、ベスード郡、シェワ郡 (クズクナル郡) の小学校11校に配付
- 2回目 2016年2月4日～2月25日
6240個
ナンガハール州ベスード郡の小学校17校に配付

配付時には、単にランドセルを手渡すだけではなく、この機会を利用して、現地スタッフから、保健衛生の教育を行いました。子どもたちの両親、家族への啓発活動として、母子保健のメッセージ付きカレンダーも配付しました。



巡回診療活動を行う保健スタッフ



ジョイセフが改修を行ったニンド保健センターの母子保健棟で無事双子を出産したお母さん

女性 被災地の女性と母子に保健サービスを届ける

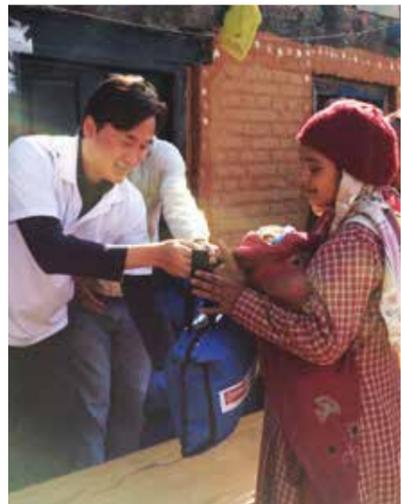
課題 地震のような災害時、産前産後健診や家族計画、婦人科疾患の検診や治療などのリプロダクティブ・ヘルスサービスは、食糧、避難所、緊急医療支援の陰で後回しにされがちになります。地震の影響で保健医療施設が十分に機能していない地域では、特に被災女性と母子への保健サービスが不足していました。

医師、看護師、助産師、検査技師、カウンセラー等で構成する医療チームによる巡回診療活動（12村で65回実施）を通じて、1万人の被災女性にリプロダクティブ・ヘルスサービスを提供しました。

また、特に弱い立場に置かれている妊産婦が精神的安定と尊厳を保って生活するために必要な基本的なアイテムをまとめた女性支援キットを1310セット配付しました。

活動目的
リプロダクティブ・ヘルスサービスにアクセスできない被災地の女性と母子に、必要なサービスと女性支援キットを届け、健康を守るとともに、被災生活の状況を改善する。

- 実施地域** ラメチャップ郡、シンズリ郡、カブレ郡、カトマンズ盆地
- 実施期間** 2015年4月～2016年3月
- 対象人口** 被災地の女性・妊産婦
- 現地協力団体** IPPFネパール（ネパール家族計画協会：FPAN）
- 資金ソース/活用スキーム** ジャパン・プラットフォーム助成金、企業・団体・個人からの寄附金



被災産婦への女性支援キットの配付



生理用品、石鹸、冬用衣料品など15アイテムを詰めた女性支援キット



地震後に増加した男性から女性への暴力についてグループセッションを行う心理カウンセラー

妊産婦 安全な出産のために

課題 女性の早婚や多産という課題を抱えるシニャンガ地域では、7-8回出産経験のある女性が少なくありません。

シニャンガ地域で自発的に活動が続けられるためには、ジョイセフが育成してきた91名の保健ボランティアが継続的に活動することが欠かせません。そのために2015年度は以下の事業を行いました。

- ① ネットワーク・ミーティングの開催
保健ボランティアの他、郡保健局、地域の診療所やヘルスセンターのスタッフなどが集まり、日常の活動の課題や好事例を共有し、解決のための方法を探りました。こうした会合は、今後の保健ボランティアの活動を活発化し、モチベーションを保つためにも非常に重要でした。
- ② 妊婦向け出産計画書の増刷
- ③ 保健ボランティアが使用する教材・備品（制服含む）制作

活動目的
質の高いリプロダクティブ・ヘルスサービスが利用しやすくなる。

- 実施地域** シニャンガ州シニャンガ県ニンド郡
- 実施期間** 2011年3月～2016年3月
- 対象人口** 約9万人
- 現地協力団体** IPPFタンザニア（タンザニア家族計画協会：UMATI）
- 資金ソース/活用スキーム** 株式会社ほけんの時間、支援者寄附金

若者 若者による啓発教育活動の推進

課題 望まない妊娠やHIV/エイズなどに感染する少女が後を絶ちません。

- ① ビア・エドゥケーターの再研修と育成
- ② ビア・エドゥケーターによる学校やコミュニティでの啓発活動
望まない妊娠や暴力、薬物、買春などに関する啓発を行いました。
- ③ 若者向けイベントの開催
若者たちが楽しみながら、望まない妊娠を防ぐためのイベントを開催。音楽やダンスを取り入れて、クイズ形式でリプロダクティブ・ヘルスに関する質問をするゲームを行い、98名の若者が参加しました。



若者たちに対し、啓発を行うビア・エドゥケーター

活動目的
望まない妊娠や性感染症になる女の子を減らす。

- 実施地域** シニャンガ州キシャブ県
- 実施期間** 2013年9月～2017年3月
- 対象人口** 約1万人
- 現地協力団体** IPPFタンザニア（タンザニア家族計画協会：UMATI）
- 資金ソース/活用スキーム** 株式会社キャリアネス、支援者寄附金



農村での健康教育で、妊娠中に必要な栄養について指導している様子



国立産婦人科病院での製品の使い紹介セッションの様子



既存の母子保健・母子栄養改善関連の資料を調査

母子 **女性健康センター設立と助産師の能力向上**

課題 都市と農村・遠隔地の保健医療サービスの格差が大きく、農村・遠隔地の村の保健所で働く保健スタッフの多くが、長い間新しい知識や技術を学ぶ機会がないままサービスの提供に不安を抱えています。

- ① 女性健康センターの建設とサービスの開始準備
- ② 女性健康センターの保健スタッフを対象に乳房ケア（6名）、分娩ケア（3名）、更年期ケア（13名）の各研修を実施
- ③ 助産師の知識と技術の向上を図るため、省レベルの講師資格保有者 20 名を対象に指導者研修を実施
- ④ 研修を受けた指導者が中心となり、農村・遠隔地で勤務する計 39 名の助産師に対して計 2 回の研修を実施
- ⑤ 農村・遠隔地の 16 村での巡回サービス、4 村での健康教育を通して、計 2541 名の女性に超音波診断、婦人科健診、カウンセリングサービスを実施

活動目的

- ① 女性の生涯にわたって健康を守る、質のよいプロダクティブ・ヘルスサービスを提供する女性健康センターの設立
- ② 農村・遠隔地の保健施設で働く助産師の能力向上を通して、ベトナムの女性の健康増進に貢献する。

実施地域 トゥア・ティエン・フエ省、クアンチ省、クアンビン省

実施期間 2015年3月15日～2018年3月14日（3カ年）

対象人口 約40万人

現地協力団体 ベトナム助産師会（VAM）、ベトナム保健省母子保健局、フエ省・クワンチ省・クワンビン省保健局

資金ソース/活用スキーム 外務省日本 NGO 連携無償資金協力



農村・遠隔地で働く助産師への研修、実技試験での真剣な様子



農村・遠隔地の村で巡回サービスに訪れた女性



完成した女性健康センター

女性 **分娩時の感染予防**

課題 多くの病院では、医療従事者が産婦の血液や体液にさらされたり、母子への二次感染の危険性があります。

- ジョイセフは、ベトナムで母子保健事業を実施してきた経験から、大衛株式会社による下記の調査活動に対する助言・管理業務支援を行いました。
- ① ベトナム保健省母子保健局との調査内容に関する協議
 - ② 対象 3 病院における分娩サービスの現状の確認
 - ③ 保健省と対象 3 病院の代表者参加による日本での 1 週間の研修と視察
 - ④ 同社不織布医療資材の仕様の検討とサンプル製品の製造
 - ⑤ サンプル製品を使った調査方法の検討

活動目的

大衛株式会社の分娩用不織布医療資材が、ベトナムにおける周産期医療の院内感染予防強化に繋がるかを調査する。

実施地域 ハノイ市、フエ市、ホーチミン市

実施期間 2015年10月9日～2016年10月31日

現地協力団体 ベトナム保健省母子保健局

資金ソース/活用スキーム JICA 中小企業海外展開支援事業

母子 **母子栄養改善ワーカーのトレーニングマニュアル作成をサポート**

課題 5 歳未満児の死亡数が年間 130 万人以上と世界で最も多く、その 3 分の 1 以上が栄養不良に起因しています。* 乳幼児保健施設に係わる人材および住民の知識不足、また、栄養不良治療センターの環境も影響しています。さらに妊産婦の継続的なケアの視点から、妊婦の栄養改善、産後の避妊への取組みが不足しています。

外務省日本 NGO 連携無償資金協力によりプラン・インターナショナル・ジャパンが実施するプロジェクトに協力して、ジョイセフの研修担当の職員を派遣。プラン職員および現地カウンターパート職員に対し、教材活用の現状視察およびフィードバック、母子栄養研修マニュアルの作成への助言・提案等を行いました。

活動目的

対象地域の保健人材と住民が乳幼児の保健栄養に関する知識を深めることで地域内の子どもの栄養状態が改善される。



ウダイプールの活動する栄養ワーカーは栄養改善にむけた情報共有とともに 5 歳未満児の栄養状態を把握し、栄養不良児を見つけた際には栄養不良治療センターにつなぐ役割を担う



村の若者に啓発活動を行うピア・エデュケーター



テレビ用CMスポットの撮影風景



人材養成事業 人づくり/人と人をつなぐ

2015年度は国内外の4992名を対象に講義・講演会やワークショップを実施しました。

設立当初より開発途上国の指導者を対象に日本国内でのワークショップを行っており、2015年は約3～7週間に及ぶプロダクティブ・ヘルスや母子保健の重要課題をテーマとした研修を実施しました。



妊産婦の健康改善(ミレニアム開発目標5) ワークショップ(JICA委託事業)

Workshop on Improvement of Maternal Health (Focus on MDG5)
対象国・地域：アフガニスタン、ガーナ、インド、キリバス、ラオス、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、レソト、ナミビア、南スーダンの政府、NGOの母子保健担当者14名



母子栄養改善研修(JICA委託事業)

Training on Improvement of Maternal and Child Nutrition
対象国・地域：エチオピア、ガーナ、ラオス、ミャンマー、マラウイ、ザンビア、ウガンダ、ジンバブエの中央・地方政府の母子栄養改善実施者12名

そのほか、途上国の人材を対象とした一日/半日研修を9件97名を対象に行いました。

若者 若者の健康と命を守る人と環境づくり

著しい経済発展の陰で、薬物の乱用、望まない妊娠や人工妊娠中絶、HIV/エイズを含む感染症など、若者の命が危険にさらされています。性とからだに関する正しい知識の不足、恥ずかしさと不安から医療施設へ行くのをためらってしまう、などの理由が背景にあります。

以下の活動により支援地域および全国の若者に性とからだに関する正しい知識を伝え、クリニックを訪れる若者にやさしい保健サービスの利用を促しました。

- ① ピア・エデュケーターによる人から人へのコミュニケーション
- ② 若者向けに開発したセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス特設ウェブサイトを通じたマス・コミュニケーション
- ③ 啓発ツールを活用した情報発信
包括的性教育の研修を受けたピア・エデュケーターが、1900人の村の若者・学生に啓発活動を行いました。また、全国15のRHACクリニックを通じて、8万5500人の若者に保健医療サービスを提供しました。

活動目的
若者が包括的性教育および思春期保健に関する情報とサービスにアクセスしやすい環境を整える。

- 実施地域** バタンバン州オ・チャー・コミュニティおよび全国
- 実施期間** 2015年4月～2016年3月
- 対象人口** 14万3500人
- 現地協力団体** IPPFカンボジア(カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会：RHAC)
- 資金ソース/活用スキーム** 企業・団体・個人からの寄附金

子ども 子どもの虐待を防止する7種類の教材を制作!

児童労働や早婚など、身体的・精神的・性的な暴力が家庭、学校、地域の中で日常的に起きています。15～19歳の女性の約3割が15歳までに結婚しています。*

実話に基づいて作成された5つのストーリーから、7種類の児童虐待防止のための教材が完成しました。実施協力団体と共同で、現地の業者への技術監督を実施しました。

- ① テレビに放映されるCMスポット(5種類)
- ② 教育セッションで活用するDVD(1種類：5話収録)
- ③ 市場やバスターミナルに設置するビルボード(5種類)
- ④ 活動拠点に掲げるバナー(5種類)
- ⑤ 家庭訪問で活用するピクチャー・カード(5枚)
- ⑥ 啓発目的として配布するリーフレット
- ⑦ コミュニティで上映するための青空演劇(全5幕)

活動目的
子どもの虐待防止に向けた啓発活動を強化するための、コミュニケーション教材を作成し、活用の支援を行う。

- 実施地域** ダッカ市、チッタゴン市、クルナ市
- 実施期間** 2014年2月～2017年1月
- 対象人口** 1055万人
- 現地協力団体** IPPFバングラデシュ(バングラデシュ家族計画協会：FPAB)、バングラデシュ・コミュニケーション・プログラム・センター(BCCP)、アパレジェヨ・バングラデシュ(AB)、バングラデシュ法律支援・サービス・トラスト(BLAST)
- 資金ソース/活用スキーム** 欧州委員会(EC)

ジョイセフでは、世界の女性をとりまく現状やリプロダクティブ・ヘルスの概念、ジョイセフの取り組みなど、さまざまなテーマにそった講師の派遣、出前講義を国内で行っています。

- 2015年度の主な講義先**
- | | | |
|--------|-----------|-------------------------------|
| 帝京大学 | 昭和女子大学 | 静岡県立富士高等学校 |
| 日本大学 | 静岡県立大学 | 淑徳大学看護栄養学部 |
| 桐生大学 | 東洋英和女学院 | 湘南平塚看護専門学校 |
| 獨協大学 | 国立看護大学校 | 金沢東ライオンズクラブ |
| 淑徳大学 | 国際医療福祉大学 | 大宮開成中学・高等学校 |
| 聖徳大学 | アスクル株式会社 | 日本ウーマンズヘルス学術集会 |
| 法政大学 | 青年海外協力協会 | 武蔵野生活者・ネットワーク |
| 城西大学 | びーぶるネット戸田 | アルセリア湘南中学高等学校 |
| 読売新聞社 | 高知商業高等学校 | お茶の水女子大学附属高等学校 |
| 順天堂大学 | 日本家族計画協会 | 浜松市立笠井中学校区学校保健委員会 |
| 浜松医科大学 | 東京女学館中学校 | 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所開発スクール |
| 公益法人協会 | 上尾市立東中学校 | 国際協力人材育成プログラム(明治大学・立教大学・国際大学) |
| 東都医療大学 | 中野区立中野中学校 | (順不同) |
| 金城学院大学 | 東京都予防医学協会 | |

ジョイセフスタッフの講師派遣を希望される方はジョイセフのホームページをぜひご覧ください



- 講義タイトル例：**
- 開発途上国のお母さんと赤ちゃんは大変だ!【母子保健】
 - 心と身体を守るために【行動変容のためのコミュニケーション】
 - 想い出のランドセルギフトとアフガニスタンの少女たち【女子教育】

リサイクルによる支援

リサイクル衣料、子ども靴、赤ちゃん肌着寄贈支援

リサイクル衣料 (株式会社 ユニクロ)	894,849 点
リサイクル子ども靴 (株式会社 そごう・西武、株式会社 イトーヨーカ堂 他)	121,571 点(ザンビア向け)
リサイクル赤ちゃん肌着 (株式会社 赤ちゃん本舗、株式会社 デトインターナショナル 他)	10,649 点(ザンビア向け)
ザンビア向け無償海上輸送とコンテナの無償協力 (株式会社 商船三井)	(子ども靴と赤ちゃん肌着)

寄贈品は、保健医療施設での妊産婦健診や村の集会所での巡回健診に参加した女性たち、また啓発教育活動に参加した子どもたちや地域住民に配付し、母子保健や保健衛生に関する意識と知識の向上に役立てられました。

実施国	ザンビア、シエラレオネ、トーゴ、ボツワナ、リベリア、アフガニスタン
実施時期	2015年4月～2016年3月
現地協力団体	IPPF ザンビア (ザンビア家族計画協会：PPAZ) IPPF シエラレオネ (シエラレオネ家族計画協会：PPASL) IPPF トーゴ (トーゴ家族計画協会：ATBEF) IPPF ボツワナ (ボツワナ家族計画協会：BOFWA) IPPF リベリア (リベリア家族計画協会：PPAL) アフガニスタン (アフガン医療連合センター：UMCA/RPA)



子ども靴を履いて喜ぶ子どもたち (ザンビア)

保健ボランティアの育成研修と再生自転車の海外譲与事業

平成27年度の公益財団法人JKA(競輪)の補助事業を受け、以下の事業を実施しました。

事業名	平成27年度国際交流の推進活動補助事業 (平成28年3月31日完了)
補助金額	7,884,080 円



事業内容1

保健ボランティアの能力強化研修とラジオ放送による啓発活動

男性への働きかけを担当する地域保健ボランティアのコミュニケーション能力の強化研修と、ラジオや村内放送による啓発活動を実施しました。

実施国および地域	ガーナのイースタン州コウ・イースト郡
現地協力団体	IPPF ガーナ (ガーナ家族計画協会：PPAG)
資金ソース	公益財団法人JKA、ジョイセフへの寄附金



研修を受けたボランティアによるラジオ放送 (ガーナ)

人力発電自転車 (ザンビア)

事業内容2

再生自転車の海外譲与及び人力発電自転車による生活環境の向上

日本の放置自転車を再整備し、開発途上国の農村地域で活動する保健ボランティアやピア・エデュケーターに寄贈しました。自転車で遠距離まで効率よく移動でき、村々での巡回訪問を通じて母子保健や思春期保健、家族計画などの啓発活動を行いました。また、自転車のペダルを漕ぐだけで電気が蓄電でき、携帯電話の充電やLEDランプの電源として活用できる人力発電自転車を開発し、ザンビア向けに寄贈しました。

実施国	タンザニア、リベリア、ザンビア、ガーナ、モンゴルの5カ国
実施期間	2015年6月～2016年3月
現地協力団体	IPPF タンザニア (タンザニア家族計画協会：UMATI) IPPF リベリア (リベリア家族計画協会：PPAL) IPPF ザンビア (ザンビア家族計画協会：PPAZ) IPPF ガーナ (ガーナ家族計画協会：PPAG) IPPF モンゴル (モンゴル家庭福祉協会：MFWA)
資金ソース	公益財団法人JKA、再生自転車海外譲与自治体連絡会 (ムコーバ)、日本郵船グループ、株式会社ロッテ
その他	ムコーバ独自予算でカンボジア向け再生自転車の寄贈を実施

東北の女性支援

東北の女性が力を高めることを応援する。 -Empowerment in Tohoku-

東日本大震災から5年目の2015年度は、ジョイセフの東北支援の最終年。支援が終了しても、現地で持続的な活動ができるよう、東北で活動する助産師や保健師などキーパーソンの活動を後押しするとともに、今後の人材育成のためにもマニュアル等を作成しました。



助産師支援事業

東日本大震災発生後、継続して母子の心的健康の改善のためのケアを実施している助産師の活動を広く広報するため、「じょさんしフェスタ」の開催や、宮城県助産師会のウェブサイトをリニューアルする後方支援を行いました。



義援金(ケシヨ*)を受給した女性へのギフト

2011年に義援金を渡した女性を対象に、5年間の支援終了報告とともに最後の支援として株式会社セールスフォース・ドットコムイベント会場にて来場者と一緒にギフトを送付しました。



リフレッシュ・ママクラス 実践マニュアルの制作

共催：岩手県、宮城県、福島県、自治医科大学公衆衛生学部門、公益社団法人母子保健推進会議
協力：東日本大震災中央子ども支援センター
指導：厚生労働省母子保健課
内容：被災した母親の「生きる力」「育てる力」を取り戻す心を支えるプログラムの持続性と普及を目的に、紹介映像およびファシリテーターのためのマニュアルを制作しました。

東日本大震災被災者支援活動レポート2011年3月～2016年3月

ジョイセフが2011年より5年間行ってきた東日本大震災支援の報告書を作成し、支援者に配付しました。

募金報告

2011～2015年度で集まったご寄附の総額282,026,392円を以下の活動に使わせていただきました。

- ・東北の女性、妊産婦、赤ちゃんのための緊急支援物資配給
- ・自治体が発する乳幼児健診に必要な資機材教材の支援
- ・ケシヨの給付 (2403人分、振込手数料964,946円含む)
- ・ジョイセフカレッジTOHOKU、MOM meets MOM in TOHOKUなど運営
- ・第3回国連防災世界会議 パブリックフォーラムで発表
- ・東北被災者支援に関連する広報・報告業務
- ・ファースト・バースデーギフト
- ・クリスマス・ギフト
- ・家族計画サービス実施
- ・助産師支援事業
- ・リフレッシュ・ママクラス事業
- ・被災者支援事業 第三者評価委託

*ケシヨ：スワヒリ語で「あした」という意味

アドボカシー（政策提言）



セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ (SRH/R) に関する提言活動

日本の国際保健政策への提言 ～「性と生殖に関する健康」明記される～

保健分野の NGO（現在 34 団体）と外務省との定期協議の場「GII/IDI に関する外務省/NGO 定期懇談会」の事務局として約 2 カ月に 1 回、懇談会を運営実施しました。この定期協議での提言を通じて、2015 年 9 月に決定された日本政府の指針「平和と健康のための基本方針」に、ジョイセフが主張した「性と生殖に関する健康」の重要性や、女性に配慮した記述が盛り込まれたことは成果のひとつです。この方針には、ジョイセフが東京連絡事務所を務める IPPF に対する政府の協力も記されていました。

G7 伊勢志摩サミットに向けた提言

伊勢志摩サミットに向けて、国際保健に携わる 9 団体の事務局として「G7 サミット保健 NGO ネットワーク」を組織しました。ネットワークは 3 回にわたり外務省や厚生労働省などへ提言書を提出し、また海外の市民社会とも連携し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の実現を訴えました。並行して缶バッジ制作や「UHC デー」特設ウェブサイト（外務省、財務省など後援）の運営もしました。また、代表理事の石井澄江は市民社会組織「2016 年 G7 サミット市民社会プラットフォーム」の共同代表も務めています。



女性のエンパワーメントとジェンダーに関する提言活動

オピニオンリーダーの交流会を開催

2015 年度からの新事業として、国会議員、起業家、マスコミ、研究者、芸能関係者、国連職員などが交流し、女性のエンパワーメントを促進するネットワークづくりの場を立ち上げました。2015 年度は 11 月、16 年 3 月の計 2 回、開催。中東の紛争地やネパール大地震の被災地の SRH/R についての報告などを通じて、参加者同士の連携を図りました。



TICAD VI に向けて国内外の市民社会と連携

2016 年 8 月にケニアで開催される第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD VI) に向けて、「市民ネットワーク for TICAD」の一員として、国内外の市民社会とともにキャンペーンを実施しました。2016 年 2 月には、IPPF のアフリカ地域事務局長などを招き、ジェンダーに関するイベントを実施、約 70 人が参加しました。成果文書にも SRH/R が入るよう、働きかけを重ねてきました。



NGO ネットワーク「動く→動かす」メンバーとの連携

2030 年までに達成すべき目標を定めた「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成や貧困問題解決に向けて活動している「動く→動かす」の一員として参加し、キャンペーンへの参加、CSO/NGO のネットワーク強化に努めました。

ジェンダーに関する小冊子の制作

IPPF のジェンダーレポートを元に、「ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントを目指して」と題する小冊子を制作しました。ジェンダーの不平等や SRH/R に関する課題、女性にとっての有害な慣習（女性性器切除、早婚など）が、女性のエンパワーメントを妨げる原因となっていることを説明したものです。政策関係者やイベントの参加者に配布しました。



国際会議への参加

国連総会

国連経済社会理事会 (ECOSOC) 特殊諮問 NGO であるジョイセフは 2015 年 9 月、国連特別総会に参加しました。この総会で SDGs が含まれる「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。SDGs には SRH/R が明記されています。これは、ジョイセフを含む国内外の市民社会、政府、国際機関が、SRH/R が SDGs に盛り込まれるよう協働して活動した成果です。

2016 年国際家族計画会議 (ICFP)

家族計画にかかわる世界的な会議で、今回は 2016 年 1 月にインドネシア・バリで開かれ、3000 人以上が参加しました。若者から政治家まで活発な議論が展開され、ジョイセフもサイドイベントなどに参加し、ネットワークづくりや情報共有に尽力しました。

第 8 回アジア・太平洋セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ会議 (APCRSHR)

アジア各地で開催される SRH/R をテーマにした最大の会議で、2016 年 2 月にミャンマー・ネピドーで開かれました。20 カ国から 1000 人以上が集まりましたが、ジョイセフは日本から参加した唯一の団体でした。アジアにおける SRH/R の取り組みや課題を討議しました。



メディアの協力

ジョイセフの活動はメディアによる情報発信によっても支えられています。

2015 年度は新聞、週刊誌、雑誌などの 177 の紙媒体と、86 のオンライン媒体、そして 2 つのテレビ局に取り上げられました。下記に挙げるのはそれらの一部です。

フジテレビジョン
「FNN みんなのニュース」
2016 年 3 月 6 日放送



朝日小学生新聞 (東京)
2015 年 4 月 21 日

AERA with Baby
2016 年 4 月号



ソトコト 2015 年 10 月号



OZ plus 2015 年 11 月号



山梨日日新聞 2015 年 6 月 24 日
(共同通信配信)



読売新聞 2016 年 1 月 24 日版



Ane Can TV 2016 年 3 月 8 日



シティリビング 2016 年 1 月 15 日

ジョイセフ・オピニオンリーダーの継続支援から 途上国視察へ



堂珍 敦子さん (VERYモデル)

VERY 15周年記念イベントにて、「VERYの支援でタンザニアでできたことを見てみたい!」(2010年6月)



新しく生まれ変わったムワマカランガ母子保健棟、通称「ミルクハウス」の外壁にペイントする堂珍さん



現地のママたちや、ジョイセフが育成した、村で活動する保健ボランティアから話を聞きました



「ジョイセフの活動も、原点は自分の子どもを守りたいと思う気持ちから始まったこと。わが子に関わることなんだと少しでも多くのママが共感してくれたらうれしい」



オードリー 亜谷香さん (JJモデル)

世界女の子白書の、チャリティーピンキーリングの撮影ボランティア出演したことがきっかけでジョイセフサポーターに(2013年5月)



ピア・エドゥケーターが学校で実施している性教育の授業に参加して、月経用の布ナプキンを作るオードリーさん



働く場所がないゆえにセックスワーカーになった女性や人身売買の被害者になった女性の話を耳を傾ける



「ネパールでは、女性たちの多くがまだみんな“自信”が持ててないと思うんです。すべての女性が、自分に自信をしっかり持てるようになるべき。それを応援したい!」



VERY 2015年9月号 特集ページで掲載



JJ「大人の階段」で堂珍さんとオードリーさんのコラボレーションが実現!



JJ 2016年4月号 特集ページで掲載



WHITE RIBBON RUN 2016

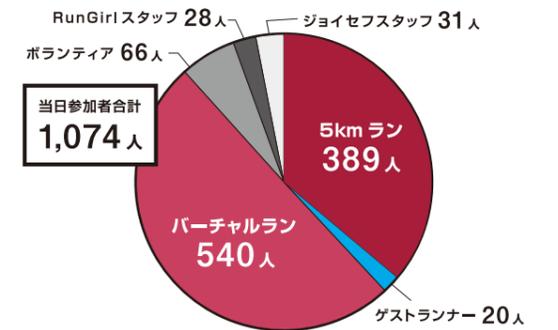
日本全国そして世界中を巻き込むチャリティラン「WHITE RIBBON RUN」を開催しました。世界中の女性のために同じTシャツを着て走ることで連帯感を生み、支援の輪を広げていくことを目的としました。



大会概要

- 大会名称 WHITE RIBBON RUN 2016
- 開催日 2016年3月6日(日)
- 種目 5kmラン、バーチャルラン
- メイン会場 東京都(有明フロンティアビル)
- 主催 公益財団法人ジョイセフ
- 共催 一般社団法人東京臨海副都心まちづくり協議会
- 助成 IPPF、The New Venture Fund
- 後援 東京都、公益社団法人日本助産師会、公益社団法人日本産科婦人科学会、公益社団法人日本産婦人科医会、公益社団法人日本母性衛生学会
- 協賛 サラヤ株式会社、ロクシタンジャパン株式会社、株式会社ロッテ
- 協力 一般社団法人ランガール、GIRL meets GIRLプロジェクト、東京臨海副都心グループ、ライフカード株式会社、INSOUホールディングス株式会社、新麦コレクション、365日、花王株式会社 他

参加者内訳



エントリー費内訳 (全額寄附)

5kmラン (5,500円)	2,139,500円
バーチャルラン (2,500円)	1,350,000円
寄附金	1,138,000円
合計	4,627,500円

寄附先

ネパール、ザンビア、ガーナの女性支援	
ネパール	3,000,000円
ザンビア	800,000円
ガーナ	800,000円
その他	27,500円

バーチャルランとは

ホワイトリボンラン大会公式Tシャツを着れば日本全国、世界中どこからでも参加できます。走っている様子をSNSに投稿しシェアすることで繋がる取り組み

バーチャルラン拠点・団体

- 宮城県(ママとシネマの実行委員会)
- 東京都(文京区男女協働子育て支援部)
- 静岡県(HiPs)
- 大阪府(ジョイセフフレンズ関西)
- 福岡県(メリコア)
- 沖縄県(公益社団法人沖縄県看護協会)

バーチャルラン海外開催国

- イタリア ベトナム
- ネパール アメリカ
- インド ブラジル

2015年度 イベントカレンダー

4月

- 4日 「ランドセルは海を越えて」検品 @横浜貿易倉庫
(主催：株式会社クラレ)
- 6日～6月30日 ホワイトリボン展示 @文京総合体育館
- 7日～27日 寄付きホワイトリボンバッグ販売 @そごう・西武5店舗
(主催：株式会社ドリーム)
- 28日 アスクル・手作りノート作成
(主催：アスクル株式会社)
- 29日 第86回メーデー中央大会 ブース出展 @代々木公園
(主催：第86回メーデー中央実行委員会)



5月

- 9日 手作りノート作成 @城北高等学校
- 10日 母の日ぼんママ会 母の日スペシャルイベント(ぼんママ会と共催) @On Japan café
- 23日 「想い出のランドセルギフト」検品 @横浜貿易倉庫



7月

- 6・7日 電機連合定期大会 展示・頒布 @パシフィコ横浜
(主催：電機連合)
- 27日 『MDGs/ポスト2015 開発目標=持続可能な開発目標』
『SDGs』の今 -NGOと労組が協働でできること- シンポジウム
(主催：NGO-労働組合国際協働フォーラム)



8月

- 18日 ジョイセフプロダクティブ・ヘルス勉強会
「衝撃のデータが問う！-社会は誰に産んで欲しいのか-」



9月

- 6日 Meets Friends ~タンザニア報告会 @東京
- 9・10日 U Aゼンセン定期大会展示・頒布 @広島
(主催：U Aゼンセン)
- 12日 ランガールナイト2015 @潮風公園
(主催：一般社団法人ランガール)
- 25日 Ergobabyブランド方針発表会 @ホテル日航東京
(主催：株式会社ダッドウェイ)



10月

- 4・5日 グローバルフェスタ JAPAN 2015 @お台場・センタープロムナード公園
(主催：グローバルフェスタ JAPAN 2015 実行委員会)
- 6・7日 連合定期大会 展示・頒布 @国際フォーラム
(主催：連合)
- 8日 想い出のランドセルギフト活動報告および
アフガン医療連合センターババカルキル氏講演会 @静岡県立富士高校
- 17日 Meets Friends ~タンザニア報告会 @仙台
- 20日 ジョイセフフレンズによるザンビア視察報告会
- 23日 連合中央女性集会 展示 @ビッグサイト
(主催：連合)
- 24日 「想い出のランドセルギフト」検品 @横浜貿易倉庫



11月

- 12日 チャリティー寄席 展示・頒布 @荏原文化センター
(主催：一般社団法人荏原法人会)
- 13日～16日 文京区カラーリボンフェスタ 2015 @文京シビックセンターアートサロン
(主催：文京区男女共同参画推進課)
- 15日 Meets Friends ~タンザニア報告会 @大阪
- 16日 女性のエンパワーメントを推進するオピニオンリーダーの交流会
@衆議院第一議員会館
- 25日 ジョイセフスタディーセッション 世界の妊産婦死亡率をめぐる動き
MDGsからSDGsへ～2016年からのWHOの挑戦～



12月

- 3日 セールスフォース・ワールドツアー東京2015 @両国国技館
(ケショ受給者へのプレゼントとお手紙送付)
(主催：株式会社セールスフォース・ドットコム)
- 14日 G7サミット市民社会プラットフォーム設立記念イベント
(主催：2016年G7サミット市民社会プラットフォーム)



1月

- 11日 Meets Friends ~SDGsとジョイセフ @三島
- 14日 「お正月太り解消！ランギナー対象イベント」@モーハウス青山店
(有限会社モーハウスと共催)
- 25日 国公連合中央委員会 展示・コーヒー試飲
@御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター
(主催：国公連合)
- 28・29日 電機連合中央委員会 展示・頒布 @パシフィコ横浜
(主催：電機連合)



2月

- 2日 ランギナー対象イベント Part.2 @モーハウス青山店
(有限会社モーハウスと共催)
- 9日 nenne x ジョイセフイベント @千葉
(きれいな赤ちゃんカフェ nenne と共催)
- 22日 チャリティー寄席 展示・頒布 @嶺町集会室
(主催：一般社団法人雪谷法人会)
- 25日 公開シンポジウム「遺贈と国際協力のあり方を探る」
@日本記者クラブ・プレスセンターホール
(主催：外務省)



3月

- 3日 女のこのための冬の学園祭 ブース出展 @八芳園
(主催：株式会社朝日新聞社)
- 8日 連合3.8国際女性デー中央集会 展示・カフェ @よみうりホール
(主催：連合)
- 13日 A・RU・KU ~みしま散歩とご褒美マルシェ~ @楽寿園
(主催：三島市)
- 21日 WOMAN'S BEAUTY FESTIVAL 展示・頒布 @新宿伊勢丹本店
(共催：新宿伊勢丹ビューティーアポセカリー
NPO法人日本ホリスティックビューティ協会)



ご寄附をいただいた企業・団体紹介

2015 年度、開発途上国支援・東北支援のご寄附をいただいた企業・団体の一部をご紹介します。

- 株式会社 アールアンドデー
- 株式会社 アイシン
- 青山学院高等部
- 株式会社 赤ちゃん本舗
- アサヒエコマイレージ
- アサヒワンビールクラブ
- アスクル株式会社
- 株式会社 イトーヨーカ堂
- 公益財団法人茨城県国際交流協会
- INSOU ホールディングズ株式会社
- ウィズフィール京都山科管理組合
- 一般社団法人荏原法人会
- 株式会社 エムティーアイ
- 医療法人社団 SJS 金子レディースクリニック
- 株式会社 キャリネス
- キューピー 株式会社
- 株式会社 銀座千疋屋
- 株式会社 グライド・エンタープライズ
- 株式会社 クラレ
- ゴールドマンサックス証券 株式会社
- サラヤ 株式会社
- 三和グループ社会貢献倶楽部
- 株式会社 セールスフォース・ドットコム
- 静岡県立富士高等学校
- 株式会社 資生堂・資生堂 ジャパン 株式会社
- 株式会社 商船三井
- 白百合女子大学学生会
- 白百合女子大学学生三団体
- 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- 株式会社 そごう・西武

主な支援内容

- 寄附金による支援
- 物品寄贈と海外輸送経費による支援
- 商品売上による寄附
- 広告支援と寄附
- 社員寄附と会社のマッチング寄附
- コラボ商品による寄附
- イベントで集まった寄附

- 大衛 株式会社
- 株式会社 ダッドウェイ
- 株式会社 中日新聞社
- 株式会社 千疋屋総本店
- 株式会社 デトインターナショナル
- 株式会社 デファクトスタンダード
- 公益財団法人テルモ生命科学芸術財団
- 株式会社東京海上日動コミュニケーションズ
- 東芝ソリューション労働組合
- 都立七中卒業生 十九水会有志一同
- 日本郵船 株式会社
- ハースト婦人画報社 ヴァンサンカン (25ans)
- ヴィリーナジャパン株式会社
- 株式会社 ファンケル
- 公益財団法人ベルマーク教育助成財団
- 株式会社 ボンイマージュ
- 株式会社 三菱東京UFJ銀行
- 株式会社 三菱東京UFJ銀行社会貢献基金
- 三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社
- 三菱樹脂 株式会社
- 山形県立山形東高等学校
- 株式会社 ユニクロ
- 株式会社横浜 DeNA ベイスターズ
- 株式会社 吉運堂
- 株式会社 ライフクリエイト
- 一般社団法人ランガール
- リネットジャパングループ株式会社
- 株式会社 ロッテ



ガーナエクセレントの裏面広告による
広報協力と寄附 (ロッテ)



生徒会を中心に169個のランドセルと
輸送費を集めて寄附 (静岡県立富士高校)



リサイクルのろうそくと輸送費寄附
(吉運堂)



オーガニックアロマオイル入りのボディオイル
売上の10%を寄附 (キャリネス)



高濃度ラクトフェリン配合スキンケアの売上の
一部を寄附 (ラクトフェリン ラボ/サラヤ)



毎月学用品寄附と海外輸送費寄附。また、
手作りノートを社員研修として実施 (アスクル)



おしゃれなマタニティウェアの売上の一部
を寄附 (VIRINA Maternity)



チャリティーオークションを実施。利益の
すべてを寄附 (白百合女子大学学生会)



限定メニューの売上の10%を寄附
(千疋屋総本店)



ランエントリー費とチャリティショップの売上
の一部を寄附 (ランガール★ナイト2015)



ミネラルウォーターの売上の
一部の毎月寄附 (INSOU)



ランドセルの海外輸送経費分を寄附
(デファクトスタンダード)

2015年度 決算書と監査報告書

貸借対照表

平成28年3月31日現在

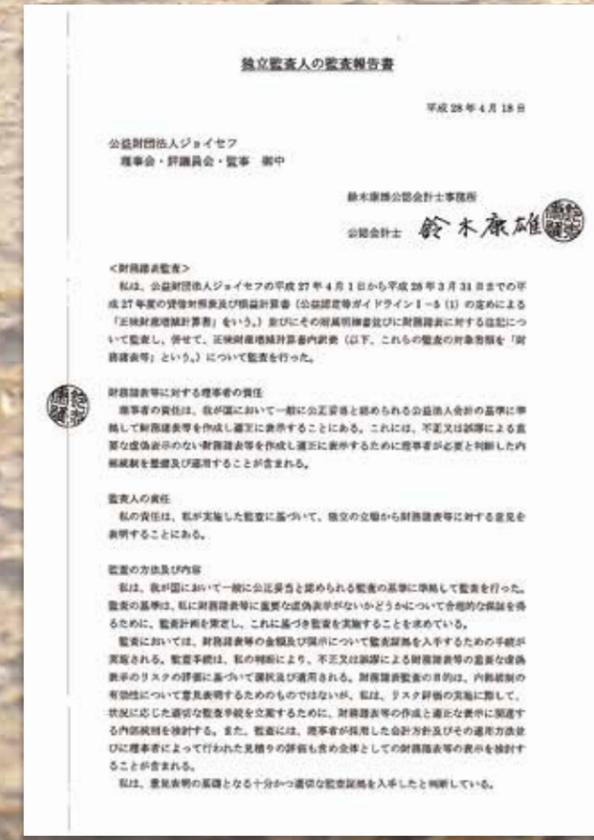
科 目	当年度	前年度	増 減
公益財団法人ジョイセフ (単位：円)			
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	157,958,497	167,827,044	△9,868,547
前払金	199,500	0	199,500
未収金	22,215,783	30,484,308	△8,268,525
仮払金	487,352	400,000	87,352
立替金	120,151	1,216,340	△1,096,189
流動資産合計	180,981,283	199,927,692	△18,946,409
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	50,000,000	114,232,500	△64,232,500
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,331,127	31,180,747	△849,620
特定資産合計	30,331,127	31,180,747	△849,620
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,344,331	1,547,504	△203,173
什器備品	529,995	618,290	△88,295
ソフトウェア	118,981	337,563	△218,582
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	3,762,000	6,080,000	△2,318,000
その他固定資産合計	6,403,307	9,231,357	△2,828,050
固定資産合計	86,734,434	154,644,604	△67,910,170
資産合計	267,715,717	354,572,296	△86,856,579
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	1,013,312	1,429,029	△415,717
未払金	17,500,542	51,818,958	△34,318,416
前受金	39,830,000	48,071,281	△8,241,281
賞与引当金	13,278,000	12,582,000	696,000
短期借入金	0	50,000,000	50,000,000
流動負債合計	71,621,854	163,901,268	△92,279,414
2. 固定負債			
退職給付引当金	29,601,950	28,391,076	1,210,874
固定負債合計	29,601,950	28,391,076	1,210,874
負債合計	101,223,804	192,292,344	△91,068,540
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	16,417,905	△16,417,905
指定正味財産合計	0	16,417,905	△16,417,905
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(114,232,500)	(△64,232,500)
正味財産合計	166,491,913	162,279,952	4,211,961
負債及び正味財産合計	267,715,717	354,572,296	△86,856,579

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
公益財団法人ジョイセフ (単位：円)			
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	48,074	61,883	△13,809
事業収益	383,181,825	376,936,005	6,245,820
外務省委託事業収益	149,191,927	55,960,233	93,231,694
JICA委託事業収益	27,034,421	127,056,858	△100,022,437
IPPF委託事業収益	105,638,672	106,977,136	△1,338,464
UNFPA委託事業収益	3,416,588	8,598,437	△5,181,849
関係機関委託事業収益	71,529,898	50,271,532	21,258,366
協力支援収益	13,702,580	15,106,226	△1,403,646
物品頒布事業収益	4,060,739	8,184,583	△4,123,844
調査研究収益	8,607,000	4,781,000	3,826,000
受取寄附金	154,485,622	146,625,706	7,859,916
一般寄附金	136,055,753	132,029,332	4,026,421
指定正味財産受取寄附金振替額	18,429,869	14,596,374	3,833,495
雑収益	4,806,189	5,324,137	△517,948
経常収益計	542,521,710	528,947,731	13,573,979
(2) 経常費用			
事業費	481,258,651	523,058,736	△41,800,085
人件費	119,740,061	201,966,616	△82,226,555
運営費	28,086,064	31,287,976	△3,201,912
他助定振替高	△92,650,504	△96,262,426	3,611,922
外務省委託事業費	137,208,575	50,668,199	86,540,376
JICA委託事業費	16,358,308	73,466,562	△57,108,254
IPPF委託事業費	105,638,672	106,977,136	△1,338,464
UNFPA委託事業費	3,416,588	8,598,437	△5,181,849
関係機関委託事業費	46,552,240	31,529,630	15,022,610
協力支援事業費	92,828,228	86,555,402	6,272,826
物品頒布事業費	2,829,658	3,217,957	△388,299
募金活動費	1,002,471	864,064	138,407
調査研究費	4,062,871	3,161,661	901,210
広報活動費	4,254,328	3,826,078	428,250
事業推進費	11,931,091	17,201,444	△5,270,353
管理費	39,231,629	48,334,921	△9,103,292
人件費	25,644,110	34,737,200	△9,093,090
事務局費	13,587,519	13,597,721	△10,202
経常費用計	520,490,280	571,393,657	△50,903,377
当期経常増減額	22,031,430	△42,445,926	64,477,356
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	1,401,564	511,459	890,105
経常外費用計	1,401,564	511,459	890,105
当期経常外増減額	△1,401,564	△511,459	△890,105
当期一般正味財産増減額	20,629,866	△42,957,385	63,587,251
一般正味財産期首残高	145,862,047	188,819,432	△42,957,385
一般正味財産期末残高	166,491,913	145,862,047	20,629,866
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	2,011,964	5,206,796	△3,194,832
一般正味財産への振替額	△18,429,869	△14,596,374	△3,833,495
当期指定正味財産増減額	△16,417,905	△9,389,578	△7,028,327
指定正味財産期首残高	16,417,905	25,807,483	△9,389,578
指定正味財産期末残高	0	16,417,905	△16,417,905
III 正味財産期末残高	166,491,913	162,279,952	4,211,961

監事監査報告と独立監査人の監査報告



ジョイセフについて



ジョイセフが、開発途上国の、女性の命と健康を守る活動をしている理由

女性の命と健康が、特に途上国では「格差」によっておびやかされているからです。

世界中のすべての女性には、健康や性についての知識や情報を得て、自らの意思で人生を選択し決定する権利があります。しかし、現状は違います。途上国では、さまざまな格差によって、今なお、女性であるがゆえに、命や健康が危険にさらされることがたびたびあります。格差とは何か？ジェンダー格差、地域格差、経済格差、教育格差、医療格差など。宗教・民族・文化・慣習など、女性を取りまく環境が命の格差を生んでいるのです。これらの格差によって、今も、途上国の多くの女性が、早婚・若年妊娠・教育機会の喪失・家庭内暴力（DV）・性暴力・人身売買・望まない妊娠・女性性器切除などによって、命や健康がおびやかされています。

ジョイセフは「格差」をなくすために、女性を取りまく環境を改善する活動を行っています

格差をなくすことは、容易ではありません。ジョイセフは、必要な知識と情報をおびとに提供し、それによって一人ひとりの意識や行動を変えることにつなげていきます。そして、途上国の政府や地域の NGO と連携し、人間を中心とした支援を行っています。それは、住民の視点に立った、地域の人びとの、地域の人びとによる、地域の人びとのための、命と健康を守る活動です。ジョイセフの活動の目指すところは、さまざまな格差によって弱い立場に置かれている女性の命と健康を守るために、持続可能な環境をつくることです。



ジョイセフの使命と目指すこと

Vision

ジョイセフは、すべての人びとが、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利：SRH/R）をはじめ、自らの健康を享受し、尊厳と平等のもとに自己実現できる世界をめざします。

Mission

ジョイセフは、すべての人びと、とりわけ開発途上国の女性一人ひとりが、自らの意思と選択によって、質の高いセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利：SRH/R）の情報とサービスを受けることができ、持てる能力を十分に発揮できる社会をつくれます。

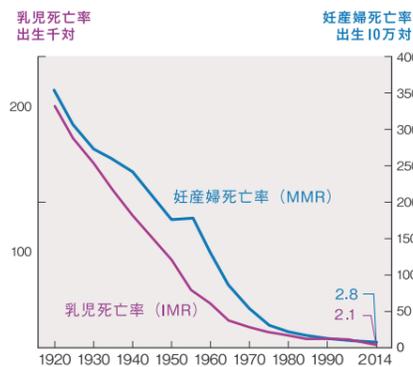
ジョイセフのプロフィール

ジョイセフが設立されたのは1968年、創設者は國井長次郎です。國井は、戦後日本の混乱した社会の復興過程で、NGOとしての立場から公衆衛生、予防医学、家族計画、母子保健の普及に努め、人々の健康改善に力を注ぎました。國井が提唱し、草の根に広がった運動は、戦後の日本の女性の健康の向上にも貢献しました。その結果、日本が実践してきた家族計画・母子保健分野での経験やノウハウを途上国に移転して欲しいという国際的な要請が高まりました。60年代、開発途上国で行われていた人口抑制を目的とした家族計画推進のあり方を問題視していた國井は、国内外の協力を得てジョイセフを設立しました。

日本の経験を開発途上国へ：

以後45年以上にわたり、ジョイセフは、人口問題を数の問題ではなく、常に一人ひとりの人間を大切にすることをめざし、途上国における支援活動を展開しています。アジア・アフリカ・ラテンアメリカの国々で地域に根ざした住民参加型のリプロダクティブ・ヘルス/ライツ推進活動を実施し、また、日本の経験に基づいて海外の人材を養成する研修事業なども行っています。長年の活動が評価され、1991年に外務大臣表彰、2001年に国連人口賞、2012年にはカンボジア友好勲章、ひまわり褒章を受賞しました。

乳児死亡率/妊産婦死亡率（日本）



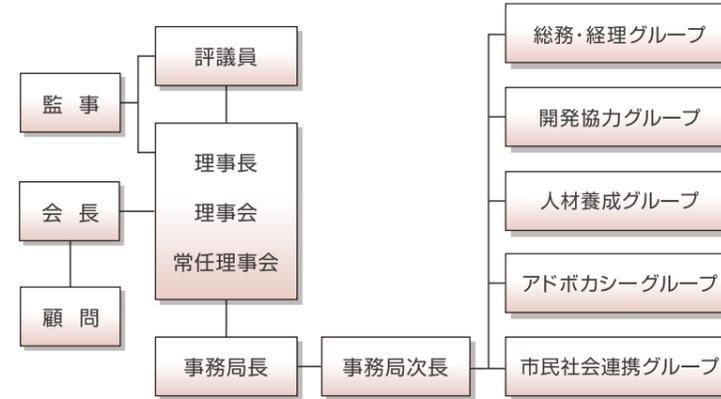
出典：厚生労働省「人口動態統計」2015

国内外の機関との連携

ジョイセフは、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）を中心とする国連・国際機関や日本政府、また、国内の支援者との連携・協力のもとで、活動を展開しています。



組織図



事務局運営

GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会

1994年3月の第1回会合以来、本年度末まで合計125回の会合を通じ、保健・教育・女性分野の国際協力に関して、外務省と参加NGO（30団体）が意見情報交換を行っています。

人口問題協議会

1973年発足。世界と日本の人口問題に関する調査研究と啓発・政策提言活動を行っています。

IPPF東京連絡事務所

世界158カ国の現地NGOを正式加盟協会として170カ国でリプロダクティブ・ヘルス/ライツ分野の活動を行っている世界最大級の民間国際機関、IPPF（国際家族計画連盟）の東京連絡事務所を務めています。

ホワイトリボン・ジャパン

世界中の女性が安全に妊娠・出産を迎えられる世界を目指して、1999年、国際支援活動「ホワイトリボン運動」がスタート。現在世界155カ国の団体や個人が、ホワイトリボン・アライアンスのもとに活動しています。日本では関係7団体がネットワークしており、ジョイセフが日本事務局を務めています。

ジョイセフスポット

ジョイセフスポットには、ジョイセフの募金箱、広報配布物を置いてもらっています。各店舗では、ジョイセフフレンズ特典を受けられます。



食堂バル Oriza

店舗名	店舗形式	都道府県
天使のたまご 札幌院	サロン・治療院	北海道
えくぼや	和洋菓子店	宮城県
パッソノヴィータ	カフェ・レストラン	千葉県
café Bran 樹	カフェ・レストラン	千葉県
VIRINA 広尾店	衣料品販売	東京都
天使のたまご 銀座院	サロン・治療院	東京都
天使のたまご 自由が丘院	サロン・治療院	東京都
MO-HOUSE 青山店	衣料品販売	東京都
Studio navel Maternity & Baby Photostudio	フォトスタジオ	東京都
オーガニック整体院 代々木本店	サロン・治療院	東京都
天使のたまご 横浜元町院	サロン・治療院	神奈川県
Cream	カフェ・レストラン	静岡県
style AO/ 青の学校	スパ・美容・パーソナルケア	静岡県
食堂バル Oriza	カフェ・レストラン	大阪府
soramark 中之島 studio	フォトスタジオ	大阪府
Mellicore ~ co.working mama space ~	ママ応援スペース	福岡県

支援のお願い

開発途上国の妊産婦と女性を守る活動へのご協力をお願いいたします。
また寄贈品はプロジェクトの活動と連携して活用されます。

寄附をする

開発途上国の女性を継続的に支援する月々定額募金「ジョイセフフレンズ」のほか、国内の支援者や企業・団体からのご寄附を受け付けています。

身近な物を送って支援する

開発途上国のニーズに応じて、ランドセル、学用品などの寄贈をお受けしています。寄贈品の輸送にあたって、海外輸送費のご協力もお願いしています。
また、使用済み切手や外国コイン、書き損じハガキなどを収集しています。
集まった寄贈品は、日本および海外のコレクターや取扱業者を通じて換金されます。

お買い物で支援

タンザニア・キリマンジャロのフェアトレードコーヒーをはじめ、ホワイトリボングッズなど様々なチャリティアイテムの購入を通じた支援をお願いいたします。

その他のご支援

コーズマーケティングによる協力、独自の社会貢献プログラムによる資金協力、チャリティイベントの開催を通じたご寄附など、またホワイトリボン自販機の設置のご協力をお願いしております。お気軽にご相談ください。
(連絡先：03-3268-5877 ジョイセフ市民社会連携グループ)

詳細はWEBサイトをご覧ください

ジョイセフ

検索



ジョイセフ
JOICFP

途上国の妊産婦と女性を守る

公益財団法人ジョイセフ 年次報告書 2015

2016年7月1日発行
発行人：鈴木 良一

〒162-0843
東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL 03-3268-5875 FAX 03-3235-7090

郵便振替、銀行振込のほか、
ジョイセフのホームページでも
クレジット・コンビニ振込での
ご寄附をお受けしています。

郵便振替

口座番号 00190-2-78370
加入者名 公益財団法人ジョイセフ

※ この口座は振込手数料免除です。
窓口から青い用紙でお振込ください。

銀行振込

三井住友銀行 新宿通支店
(普) 0922014
名義人 公益財団法人ジョイセフ

ゆうちょ銀行 ゼロイチキョウ 〇一九店
(当) 0078370
受取人 コウエキザイダンホウジンジョイセフ

※ ジョイセフへの寄附金は、
税制上の優遇措置が受けられます。

個人：所得控除あるいは税額控除
法人：法人税法上損金算入ができる